

伊集 守直 横浜国立大学経済学部教授

## スウェーデンにおける2018年選挙

本特集では、9月9日（日）に実施されたスウェーデンの総選挙を取り上げる。これまで本誌において、一国の選挙について特集を組むことは、日本を除けばあまりなかったように思う。今回の特集では、人口1000万人程度の小国でありながらも、福祉政策のみならず、財政金融政策、政治制度や政治思想などの面からも注目されることの多いスウェーデンについて、選挙の動向を手がかりに、同国の政治、そして民主主義をめぐるいくつかの側面を読者に伝えたいと考えている。

選挙前の日本国内での新聞報道に目を向けると、「反移民の波「人道大国」にも」（朝日新聞8月28日付）、「極右政党、第2党の勢い」（毎日新聞9月8日付）、「「反移民」極右政党が伸長か」（産経新聞9月8日付）というように、「反移民」を掲げるスウェーデン民主党の躍進に注目が集まっていた。実際に、今回の選挙で同党は前回以上に得票率を伸ばし、議席数は49議席から62議席へとさらに増加した。2006年以降に移民の受け入れが増加し、とくに2015年の「欧州難民危機」において、シリア難民を中心とする中東やアフリカからの難民が激増するなかで、スウェーデン民主党への支持が大きく拡大したのである。

本特集の当初の目論見では、選挙日から1か月半程度が経過する時期での出版となるため、新たな政権が発足し、政党間の連立体制や新たな閣僚の顔

## いじゅう もりなお

東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。修士（経済学）。静岡県立大学経営情報学部講師を経て、2011年横浜国立大学経済学部准教授、2018年より現職。

著書に、『財政赤字の国際比較』（共著、岩波書店、2016年）、『地方財政・公会計制度の国際比較』（共著、日本経済評論社、2016年）、『危機と再建の比較財政史』（共著、ミネルヴァ書房、2013年）など。

ぶれ、来年度予算の編成に向けた方針などが伝えられる状況にあるだろうと考えていたが、事態はそう単純には進まなかった。この原稿を執筆している10月23日時点において、首相すら決まっていないという混乱が続いているのである。これはスウェーデン民主党が伸長したことにより、左右の政党ブロックがどちらも過半数を取れなかったことに起因している。むろん、この事態は前回選挙においても見られたものだが、今回の選挙ではその状況がさらに進むことになった。オストベリ論文では、今回の選挙結果の概況を伝えるほか、各政党の特徴や最近の選挙の傾向を整理しつつ、現在混乱に陥っている政権発足に向けた動きや、スウェーデンのブロック政治の変化について紹介している。

スウェーデンではいまなぜスウェーデン民主党が支持を伸ばしているのだろうか。大量の難民の受け入れを背景に、政府予算の多くが難民に対する施策に投じられ、それが従来の福祉政策を圧迫しているという言説が見られる。本特集では、政府予算配分の変化や福祉政策への影響は残念ながら扱っていない。しかし、このような言説にもとづき、スウェーデン民主党が支持を拡大しているのは事実である。そうすると、ここで生じる別の問いは、どのような人々がスウェーデン民主党の支持に移っているのかという点である。清水論文では、1980年代末にネオナチのような反社会的勢力として出発したス

ウェーデン民主党が、その後、社会民主党が掲げる「連帯」の理念を政策に取り込むことで支持を拡大する経緯と、移民の流入が多く、これまで同党の票田となっていた南部地域のみならず、新たに北部地域においても社会民主党支持者の取り込みに成功している動きが明らかにされている。

誰がスウェーデン民主党を支持しているのかという問いをさらに掘り下げると、なぜ同党を支持するのかという問いも生じる。これまでヨーロッパの中で移民の受け入れに最も寛容であったはずのスウェーデン国民がなぜ寛容でなくなっているのだろうか。リクネ論文では、スウェーデン民主党が台頭してきた経済的背景についての分析を行っている。そこで見えてくるのは、2000年代の中道右派政権のもとでの所得格差の拡大と2008年の金融危機により、労働市場において分断され、下方に追い込まれていった労働者たちの存在である。つまり、同党への支持拡大の要因は移民に対する過剰な包摂ではなく、労働者を十分に包摂できていないことにある、という結論である。なお、この論文のもととなり、スウェーデンの日刊紙Dagens Nyheterにおいて選挙直前の9月5日に掲載された討論記事はスウェーデン国内でも大きな反響を呼んでおり、今後の政策論議の重要な争点になっていくと見られている。

本特集の後半では今回の選挙からやや離れ、より

広い文脈でスウェーデンの民主主義を扱っている。スウェーデンでは女性の社会参加が進んでいることはよく知られているが、それは政治においても同様である。今回の選挙の結果、国会における女性議員の割合は46%に上る。いまだ組閣はできていないが、直近の内閣における閣僚の男女比は1対1となっている(オストベリ論文を参照)。しかし、スウェーデンの民主主義において問われているのは決してジェンダーバランスだけではない。政治の役割が、社会におけるさまざまな階層の利害を吸い上げ、そこに共通の利益を見出し、政策として実施していくことにあるのだとすれば、政治家の代表性というのは民主主義の本質的な問題である。

フォルケ論文では、スウェーデンの国および地方レベルで、どのような人物が政治を担っているのかという問いについて、政治家の能力と社会階層的背景に着目して分析している。この分析から、スウェーデンでは幅広い階層から能力の高い政治家を選出することに成功しており、「能力主義的民主主義」とも呼びうる特徴をもつことが明らかにされている。それを可能にする条件について答えを導き出すことは容易ではないが、翻って日本の状況を考えた場合に、国と地方レベルにおける議員の選出のあり方を考えるうえで示唆に富むものであろう。

最後に、今回の投票率は国会選挙において87.17%であった。日本の現状に比べれば驚くべ

き高さである。スウェーデン国民は政治に対して熱心なのである。では、なぜ熱心になれるのだろうか。フォルケ論文から示唆されるように、政治家の社会的代表性が高ければ、国民は政治家をより身近な存在として感じるができるかもしれない。また別の要因として、自分たち一人ひとりの投票により政治を変えられるという政治的有効性感覚の高さも重要であると考えられる。鈴木論文では、スウェーデンにおける国民の主権者意識の高さを確認した後、民主主義の担い手としての若者をはぐくむ場としての学校教育における政治教育のあり方が紹介されている。そして、まだ選挙権をもたない子どもたちを対象とした実践的な学校選挙の様子や、そこでの政治的中立性の意味を論じている。

面白いことに、スウェーデンでは民主主義教育は保育園から始まると学校教育法で明言している。決して、園児に対して議会制度や投票の仕組みを教えるわけではない。子どもたちが自分の気持ちを自分で理解し、それを友達に伝えることができれば、遊びの場が変えられる。自分は集団のなかで影響を与えられる存在であるという自己認識をもてることが民主主義の始まりであると教えている。■